

## 第IV部門 コンパクトシティ推進における地域コミュニティ形成の実態～既往研究のレビューから～

大阪工業大学大学院 学生会員 ○松上 了慈  
大阪工業大学 正会員 西堀 泰英

### 1 背景と目的

我が国では、立地適正化計画によりコンパクトシティの実現に向けた取り組みが進められている。その過程で、旧来の住民と引っ越してきた新しい住民の間でコミュニティを形成していくことが重要である。一方、町会や自治会等の地域コミュニティは、加入率の低下や担い手不足等の問題が指摘されている。既存の地域コミュニティに新しい住民が入り込みやすい環境が整っていることが理想であるが、もしそうでないならコンパクトシティ政策を進める中で地域コミュニティの形成につながる仕組みや支援が求められる。

そこで本稿では、立地適正化計画に基づいて策定された都市計画マスタープランやコンパクトシティ、地域コミュニティに関連する既往研究と、集団移転等の事例から新たなまちづくりや移住によるコミュニティ形成や変化について得られる知見を整理する。加えて、コンパクトシティを推進する富山市について調査し、課題として捉えていくべきかの考察及びコンパクトシティ推進における地域コミュニティ形成の実態について把握することを目的とする。

### 2 既往研究

J-STAGE を用いて、既往研究を以下の表のように収集した。収集では、査読付き論文の中から、コンパクトシティ、地域コミュニティ、コミュニティ、防災集団移転事業、防集事業、ニュータウン、団地のような単語及びそれを組み合わせ、検索を行った。

表1 収集した論文の分類と文献数

大分類	小分類	文献数
コンパクトシティ	政策	2
	政策実施の影響	6
	地域組織	1
地域コミュニティ	効果	2
集団移転等の事例	-	4

#### 2.1 コンパクトシティに関する既往研究

国土交通省によると747都市が立地適正化計画について具体的な取組を行い、568都市で計画を作成、公表

している(2024年3月31日時点)<sup>1)</sup>。都市計画マスタープランの記述内容と評価の実態について越川ら<sup>2)</sup>が、立地適正化計画に対する地方自治体の認識と実態についての箸本らにより研究されているが、コンパクトシティ推進による地域コミュニティ形成への言及はない。

コンパクトシティ政策の効果や影響について取り上げた研究として、クロスセクターベネフィットが存在する可能性の裏付け<sup>3)</sup>、村中らの周辺部のさらなる孤立の可能性を指摘する研究のほか、坂本らが長野市と富山市を対象にコンパクトシティ推進による経年変化を分析しており、都市のコンパクト度と財政について竹本らが、移動、健康について香澤らが研究を行っている。しかし、地域コミュニティ形成についての研究は見当たらない。

国外では、ポートランド市の地域組織でコンパクトシティ政策への参加意識と住民参加が与えた影響、活動特性との関係性を明らかにする研究から市民参加に資する知見を整理している。だが、日本での事例ではない。また、地域組織の参加がコンパクトシティ形成に与えた影響に着眼したものであって、コンパクトシティ推進による地域コミュニティへの影響は明らかではない。

#### 2.2 地域コミュニティの効果に関する既往研究

地域コミュニティや、その効果に着目した研究は多数存在する。その一例をあげると、協力行動と犯罪抑止の効果についての研究<sup>4)</sup>が行われている。また、松村らによって所属する地域により地域モビリティ利用意向を持ちやすくなることが示されている。

これらの研究から、地域コミュニティが住民の生活や行動に良い影響を及ぼすことがあると確認できた。

#### 2.3 集団移転等の事例

防災や復興等のための集団移転を取り扱った研究も存在する。防災集団移転事業による居住地再編から、従前より狭い敷地になったことで庭などをしなくなり、近隣との交流機会が減少したが、元々の住民の信頼関

係は維持されたことが報告されている<sup>5)</sup>。この事例から、近隣との交流機会が敷地に影響されることがわかった。コンパクトシティ推進の際、拠点となるような地域では人口を誘導する関係上、住居の敷地が狭くなりやすくなり新たな住民である移住者の交流機会が少なく、地域コミュニティ形成に不利となる恐れが考察される。また、星らの報告では震災復興事業でコンパクトシティ形成が進む市街地で、コミュニティ形成が不十分であることを指摘している。

牛山らの行った新興住宅地に着目した研究では、団地集会施設に関する事例からハコの提案というハード面のみでなく管理運営面でソフト面の支援が、コミュニティ形成支援では重要であるという知見が得られた。また、水野らの研究からは、ソフト面、ハード面でゼロからスタートした六甲アイランドの事例で「初動期の仕掛け」「継続的な仕組みづくり」「主体の役割分担」がコミュニティ育成に重要だという示唆を得た知見が得られた。

以上の知見より、コミュニティ育成には仕掛けや仕組みづくり、ソフト面での支援が重要だと考察される。

### 3 富山市の立地適正化計画

コンパクトシティの実現にいち早く政策に取り組んだ都市についての調査も行った。富山市では居住誘導区域を都心部、そして駅から徒歩500m、60本/日以上バス路線のバス停から徒歩300m圏内の公共交通沿線居住推進地区としている<sup>6)7)</sup>。ここで、2005年では市内の公共交通沿線居住推進地区に住む市民が117560人、富山市全人口の約28%なのに対し、2025年では167600人、市内人口の約42%を目標としている<sup>6)7)</sup>。

図1から、2023年時点で公共交通沿線居住推進地区に住む人は2025年の目標に近い値である。計画ではそのうち28600人が引っ越してきた人としており、その人数は公共交通沿線居住推進地区に住む人の約16.8%にもなる。もちろん、偏りがあれば地域によっては移住者の占める割合がより高くなる可能性がある。

ここで、引っ越してきた人数も計画通りかつ特定地域に偏りがあるとすると新住民の占める割合が少なくない地域が生じ、そうした地域では既存の地域コミュニティに新しい住民が入り込みやすくするソフト面での仕組みづくりや支援が必要になると考察される。しかし、富山市でそうした取り組みは現状で確認できていない。

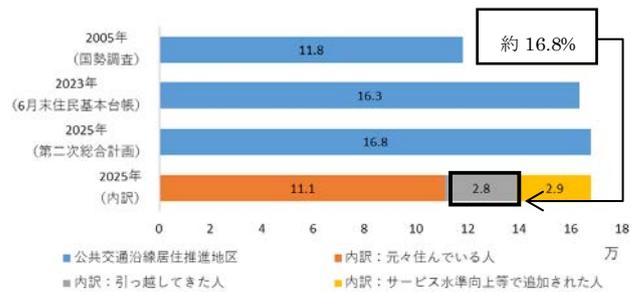


図1 公共交通沿線居住推進地区の人口推移  
(参考文献<sup>8)</sup>を基に筆者作成)

## 4 まとめ

既往研究からコンパクトシティ推進における地域コミュニティ形成について考察し、富山市を対象に実態の調査を行ってきた。

しかし、コンパクトシティ推進において新しい住民の参加が十分でなく地域コミュニティ形成が不十分な状況なのか、不十分なことでどんな影響があるのかは不明である。それらを調査することで、コンパクトシティ推進における地域コミュニティ形成の必要性、重要性を示すことは今後の課題となる。

## 参考文献

- 1)国土交通省,立地適正化計画作成の取組状況,最終閲覧7月23日:[https://www.mlit.go.jp/toshi/city\\_plan/toshi\\_city\\_plan\\_fr\\_000051.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_fr_000051.html)
- 2)例えば 越川 知紘ほか:コンパクトシティ政策に対する記述と評価の乖離実態～都市計画マスタープランに着目して～,都市計画論文集,vol52,No.3,p.1130-1136,2017
- 3)例えば 越川 知紘ほか:多様化するコンパクトシティ政策がもたらすクロスセクターベネフィット,土木学会論文集 D3 (土木計画学),vol74,No.5, p.1419-1429,2018
- 4)例えば 高木 大資ほか:地域コミュニティによる犯罪抑制:地域内の社会関係資本および協力行動に焦点を当てて,社会心理学研究,Vol26,No1,p.36-45,2010
- 5)例えば 友淵 貴之ほか:防災集団移転促進事業前後の生活環境から捉える居住地再編の影響(その1):住環境・集落コミュニティ意識に着目して,日本建築学会計画系論文集,Vol87,No800,p.1933-1941,2022
- 6)富山市公式ウェブサイト富山市立地適正化計画,最終閲覧7月23日:<https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/seisaku/1010738/1011468/1006115.html>
- 7)富山市都市マスタープラン,最終閲覧7月23日:<https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/seisaku/1010738/1011468/1006110.html>
- 8)コンパクトなまちづくり 富山市都市整備事業の概要,最終閲覧7月23日:[https://www.city.toyama.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/006/102/2023\\_toshigaiyo.pdf](https://www.city.toyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/102/2023_toshigaiyo.pdf)